

平成 30 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 8 月 24 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社はかた匠工芸
 コード番号 3610 URL <http://www.takumikougei.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤永 新一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 今里 恵子 TEL 092-581-7232
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 9 月 28 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 12 月期中間期の業績（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 12 月期中間期	659	11.8	△2	—	△4	—	△4	—
29 年 12 月期中間期	589	82.2	3	—	1	—	1	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 12 月期中間期	△9.50	—
29 年 12 月期中間期	2.71	2.68

（注）平成 30 年 12 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 12 月期中間期	311	△26	△10.6	△59.64
29 年 12 月期	304	△40	△15.4	△90.44

（参考）自己資本 30 年 12 月期中間期 △33 百万円 29 年 12 月期 △46 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 12 月期	0.00		
30 年 12 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 30 年 12 月期の業績予想（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,248	0.6	27	145.5	22	340.0	22	633.3	42.56

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期中間期	553,700株	29年12月期	517,700株
30年12月期中間期	－株	29年12月期	－株
30年12月期中間期	518,097株	29年12月期中間期	517,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ この中間決算短信は、中間監査手続きの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は景気の回復基調が持続するなか、人手不足を背景に雇用環境も改善傾向が持続し、賃金上昇ペースの加速で個人消費は持ち直しが続いております。

このような中、当社の主力商品である博多織は製法の伝来から777周年の節目の年を迎え、当社の加入する博多織工業組合では様々なイベント・企画を通し、博多織の認知度向上と売上アップを目指しております。また当社の手織り袋帯「弥右衛門問道」は第62回新作博多織展（主催：福岡市）で最高賞となる「内閣総理大臣賞」を受賞、英国のヴィクトリア・アンド・アルバート博物館へ博多織で製作した屏風を寄贈するなど、技術力が認められ、ブランド力向上にも繋がりました。

当中間会計期間のレディース和装事業につきましては、日本和装ホールディングス株式会社の新・きもの着付け教室の販売会や大規模イベントの出版、主力製品の継続投入により受注額の増加に繋がりましたが、販売経費の負担増もあり、売上高は629,255千円、営業利益は698千円となりました。

また、男きもの専門店SAMURAIの男きもの事業は銀座本店・京都店の店舗販売のみならず、新規顧客獲得を目的に店外催事にも注力してまいりましたが、計画通りに推移せず、売上高は30,298千円、営業損失は3,466千円となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は659,554千円、営業損失は2,768千円、経常損失は4,467千円、中間純損失は、4,921千円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は242,117千円で、前事業年度末に比べ7,740千円増加しております。現金及び預金の増加25,310千円、売掛金の減少10,805千円及びたな卸資産の減少9,785千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は69,595千円で、前事業年度末に比べ435千円減少しております。工具、器具及び備品の取得による増加250千円、減価償却による減少536千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は252,086千円で、前事業年度末に比べ5,165千円増加しております。前受金の増加6,029千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は86,413千円で、前事業年度末に比べ11,658千円減少しております。長期借入金の減少11,460千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は△26,785千円で、前事業年度末に比べ13,798千円増加しております。資本金の増加18,720千円、当中間会計期間の中間純損失による減少4,921円が変動要因であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,043	62,353
売掛金	15,314	4,508
たな卸資産	157,650	147,864
その他	24,370	27,391
流動資産合計	234,377	242,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	239	209
機械及び装置（純額）	2,849	2,613
工具、器具及び備品（純額）	683	798
土地	63,762	63,762
有形固定資産合計	67,534	67,383
無形固定資産	269	134
投資その他の資産		
長期貸付金	2,947	2,947
その他	2,226	2,077
貸倒引当金	△2,947	△2,947
投資その他の資産合計	2,226	2,077
固定資産合計	70,030	69,595
資産合計	304,408	311,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当中間会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,884	17,452
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	22,920	22,920
リース債務	385	392
未払法人税等	2,002	1,028
未払金	11,922	17,766
未払費用	8,862	8,611
前受金	41,766	47,796
その他	8,177	6,119
流動負債合計	246,921	252,086
固定負債		
長期借入金	95,748	84,288
リース債務	2,323	2,125
固定負債合計	98,071	86,413
負債合計	344,992	338,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,850	127,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△155,671	△160,593
利益剰余金合計	△155,671	△160,593
株主資本合計	△46,821	△33,023
新株予約権	6,237	6,237
純資産合計	△40,584	△26,785
負債純資産合計	304,408	311,713

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30日)	(自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月 30日)
売上高	589,955	659,554
売上原価	213,393	249,661
売上総利益	376,562	409,892
販売費及び一般管理費	372,849	412,661
営業利益又は営業損失 (△)	3,712	△2,768
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	—	346
その他	74	42
営業外収益合計	74	389
営業外費用		
支払利息	1,518	1,574
売上割引	338	512
その他	1	—
営業外費用合計	1,858	2,087
経常利益又は経常損失 (△)	1,928	△4,467
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	1,928	△4,467
法人税、住民税及び事業税	525	454
法人税等合計	525	454
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,403	△4,921

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	108,850	△159,526	△159,526	△50,676	6,237	△44,438
当中間期変動額						
中間純利益		1,403	1,403	1,403		1,403
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—	—
当中間期変動額合計	—	1,403	1,403	1,403	—	1,403
当中間期末残高	108,850	△158,122	△158,122	△49,272	6,237	△43,035

当中間会計期間（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	108,850	△155,671	△155,671	△46,821	6,237	△40,584
当中間期変動額						
新株の発行	18,720			18,720		18,720
中間純損失（△）		△4,921	△4,921	△4,921		△4,921
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—	—
当中間期変動額合計	18,720	△4,921	△4,921	13,798	—	13,798
当中間期末残高	127,570	△160,593	△160,593	△33,023	6,237	△26,785

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	1,928	△4,467
減価償却費	232	536
受取利息	△0	△0
支払利息	1,518	1,574
売上債権の増減額 (△は増加)	3,442	10,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,229	9,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,978	△3,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,227	△3,431
前受金の増減額 (△は減少)	34,073	6,029
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,794	5,843
その他	399	△1,551
小計	26,410	21,504
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,518	△1,584
法人税等の支払額	△1,091	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,800	18,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△360	△250
その他	△200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,000	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,760	△11,460
株式の発行による収入	—	18,720
リース債務の返済による支出	△74	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	7,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,405	25,310
現金及び現金同等物の期首残高	9,222	37,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,628	62,353

（5）継続企業の前提に関する注記

当社は、当中間会計期間において中間純損失 4,921 千円を計上した結果、前事業年度に引き続き、当中間会計期間末において債務超過の状況となっており、その額は 26,785 千円であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、業績の改善と財務体質強化を図り、継続的に安定した経営基盤を構築すべく以下のとおり対応しております。

① 新たな販路の拡大と高付加価値商品の開発

当社は既存市場であるレディース和装市場での受注拡大に取り組む一方で、新たな販路の拡大として、国内外での生地卸を予定しております。日本の伝統的な柄を織り込んだ新規格の生地や国内外の画家とのコラボレーション作品等を海外での勤務経験のある人材に営業業務を委託しており、国内外の販路開拓に努めてまいります。

新規格の生地で作成した屏風を英国の国立博物館へ寄贈するなど、海外でも当社の技術が認められつつあります。

これまでの卸先の販売会での実績が認められ、新規卸売り先、受注も増えております。卸先に高評価を得ている製品については、卸先の企画による受託製造も始めており、今後は卸先の新規開拓だけでなく、卸先に合わせた製品の開発・生産の受託製造や提案にも取り組んでまいります。

工数が少なく、オールシーズン着用可能な帯の継続製品を適時投入し、ブランドイメージの向上・受注拡大に寄与しております。他産地の着物・帯に博多織の伝統的な柄を配したコラボレーション製品の企画も好評を博しており、自社製品のブランド力増強と販売促進に繋がっております。さらに後続の商品開発に取り組んでまいります。

今後も新たな販路の開拓に取り組むことで売上高の増加に努める一方、高付加価値商品の開発に取り組むことで収益性の向上に努めてまいります。

② 男きもの事業の確立

当社は平成 26 年 4 月より男きもの販売を開始しており、男きもの事業の確立を目指します。当事業年度も引き続き各種媒体への衣装提供を行うことで男きもの認知度を高め、SNS を利用し、ホームページへの誘導や男きもの着付け教室の生徒獲得に努めてまいります。男きもの事業をグループ戦略と捉え、親会社の既存施設を使った定期的な販売会を開催し、男きものへの潜在的な需要の掘り起しにも注力いたします。

店舗では「月オシ」商品を打ち出し、既存顧客の維持と再来店率の向上にも努めてまいります。これまで、低価格高品質の商品を中心に商品の開発を進めておりましたが、既存顧客のニーズ、高価格帯を望まれる顧客のニーズにも対応できる商品の開発にも取り組み、定期的に店内催事を行うことで収益性の向上に努めてまいります。またセット商品の商品内容を変更し、価格改定を行い、利益率の改善にも努めてまいります。中長期的に男きもの市場を最重点市場と捉えており、当該市場でのシェア獲得に取り組んでまいります。

③ 資金繰り

事業目標に応じた効果的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、資金を最大限に有効活用してまいります。取引形態の見直しにより、消化仕入の割合を増やすことで在庫水準を削減し、資金繰りの改善にも取り組みます。国内外での新規顧客開拓、設備入れ替えに必要な資金調達について、取引金融機関と協議を続けております。また財務体質の強化・新たな成長戦略の推進を目的に第三者割当増資を行い、資金調達をいたしました。今後も増資を計画しており、引き続き財務体質のさらなる強化に取り組んでまいります。

④ コスト削減

生産面では、織機配置・人員配置を適宜見直し、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、工数の少ない高付加価値商品を企画・製造することで製品単位当たりのコスト削減に取り組んでおります。また、工数の多い一部製造品を外注することで、人件費を削減しております。製品化できない生地の二次加工にも取り組み、一層の製造原価の低減に取り組んでいます。

管理面では、商品の管理拠点を福岡本社から京都事業所に移設したことにより、お客様への納期短縮、運賃の削減、商品の配送期間の短縮に取り組み、各種販売会へ相応しい商品を提供することで収益性の向上に努めてまいります。

また、経費の掛かる販売会への参加を控える等、販売会 1 回当たりの経費削減に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策をとっても業績改善については今後の市況等の変化により計画通りに推進できず、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものとして認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「レディース和装事業」及び「男きもの事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レディース和装事業」は主に、女性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。「男きもの事業」は主に、男性向けの帯・着物の製造、仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	560,578	29,377	589,955	—	589,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	560,578	29,377	589,955	—	589,955
セグメント利益又は損失(△)	8,067	△4,355	3,712	—	3,712
セグメント資産	136,214	50,123	186,337	101,144	287,482
その他の項目					
減価償却費	93	—	93	139	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,938	—	2,938	160	3,098

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当中間会計期間（自 平成 30 年 1 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	レディース和装事業	男きもの事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	629,255	30,298	659,554	—	659,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	629,255	30,298	659,554	—	659,554
セグメント利益又は損失(△)	698	△3,466	△2,768	—	△2,768
セグメント資産	139,235	43,777	183,013	128,699	311,713
その他の項目					
減価償却費	315	—	315	220	536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	250	250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。